

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ダンロップスポーツ株式会社 （旧会社名 S R Iスポーツ株式会社）
【英訳名】	DUNLOP SPORTS CO.LTD. （旧英訳名 SRI Sports Limited） （注）平成24年3月27日開催の第9期定時株主総会の決議により、平成24年5月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 恭
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	（078）265 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長野 正人
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	（078）265 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長野 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	28,418	31,844	58,695
経常利益(百万円)	977	3,076	2,506
四半期(当期)純利益(百万円)	602	1,686	1,890
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	710	1,982	1,704
純資産額(百万円)	35,203	36,271	35,215
総資産額(百万円)	53,363	53,275	52,479
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	2,098.48	59.17	65.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.8	65.4	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,873	3,850	1,123
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	891	659	1,752
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,537	1,733	745
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	1,922	3,158	1,727

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	280.29	30.28

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第9期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 当社は平成23年7月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、当該株式
 分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当
 たり四半期純利益金額は20.98円、前第2四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は2.80円で
 あります。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などによる持ち直しの動きは見られたものの、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

一方、世界経済は、全体としては緩やかな回復傾向にはあるものの、欧州の債務危機の影響等により減速感が広がり、アジア地域の成長率も鈍化傾向で推移するなど、力強さに乏しい状況となりました。

当社グループを取り巻く環境は、国内においては東日本大震災からの回復により、ゴルフ・テニスのプレー数、用品市況ともに前年同期を上回ったものの、用品市況は総じて厳しい状況で推移しました。米国では好天に恵まれたことでゴルフのプレー数が大幅に増加するとともに、ゴルフ用品市場においても前年同期を上回る状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、国内市場において昨年12月に発売した主力のゴルフクラブ新商品「ゼクシオセブン(=7代目ゼクシオ)」が店頭販売シェアでトップを継続するなど、好調に推移しました。また、スピン性能を高めたクリーブランドゴルフの新商品「CG17」シリーズのウエッジを2月に、力強いライナー性の弾道で飛び性能を高めた「ゼクシオ L X」ゴルフボールを4月に投入し、積極的な拡販に努めた結果、国内売上高は前年同期を上回りました。

一方、海外市場においては、アジアでの事業拡大のスピードアップを図るため2月に上海事務所を開設し、販売子会社との連携を強化するとともに、韓国や中国、東南アジアで「ゼクシオセブン」の拡販に注力したことなどから、これらの地域での売上高は前年同期を上回りました。また、欧米ではクリーブランドゴルフのゴルフクラブ新商品や「スリクソン」のゴルフボールを軸に積極的な販売活動を進めました。しかし、北米でのゴルフクラブの販売が苦戦したことなどから減収となり、円高の影響も加わったことで、海外売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,844百万円（前年同期比112.1%）、営業利益は2,996百万円（前年同期比331.1%）、経常利益は3,076百万円（前年同期比314.7%）、四半期純利益は1,686百万円（前年同期比280.0%）となりました。

：矢野経済研究所調べ

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スポーツ用品事業

スポーツ用品事業においては、主力のゴルフクラブ新商品「ゼクシオセブン(=7代目ゼクシオ)」が好調であったため、売上高は30,021百万円（前年同期比112.9%）、営業利益は3,100百万円（前年同期比279.5%）となりました。

サービス・ゴルフ場運営事業

サービス・ゴルフ場運営事業においては、トーナメント運営が減収となり、売上高は1,823百万円（前年同期比99.4%）、営業損失は113百万円（前年同期は215百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は3,158百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,430百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,850百万円の収入（前年同期は1,873百万円の支出）となりました。主な収入は税金等調整前四半期純利益3,016百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、659百万円の支出（前年同期は891百万円の支出）となりました。主な支出は有形固定資産の取得による支出641百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,733百万円の支出（前年同期は1,537百万円の収入）となりました。主な支出は短期借入金の純減額722百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は550百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が53,275百万円となりました。前期末と比較して、受取手形及び売掛金が444百万円、無形固定資産が639百万円、投資その他の資産が298百万円それぞれ減少となりましたが、現金及び預金が1,359百万円、商品及び製品が902百万円それぞれ増加したこと等により、総資産は前期末と比較して795百万円の増加となりました。

負債合計は17,004百万円となりました。前期末と比較して、支払手形及び買掛金が384百万円増加しましたが、短期借入金が679百万円減少したこと等により、負債合計は前期末と比較して260百万円の減少となりました。

純資産は36,271百万円となりました。前期末と比較して、自己株式の取得により386百万円減少しましたが、利益剰余金が1,113百万円、少数株主持分が226百万円それぞれ増加したこと等により、純資産は前期末と比較して1,055百万円の増加となりました。

資金の流動性と資金調達について

当第2四半期連結累計期間における当社グループの資金調達及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(平成24年6月30日現在)

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,000,000	29,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	29,000,000	-	9,207	-	9,207

(6) 【大株主の状況】

(平成24年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	17,509,600	60.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	969,700	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	570,500	1.97
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパ リミテッド ピービー セ ク イント ノン トリーティー クラ イアント (常任代理人 クレディ・スイス証券 株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	368,000	1.27
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスイーシーエ ス レンディング オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	217,300	0.75
ダンロップスポーツ従業員持株会	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	192,600	0.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行 東京支 店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	167,900	0.58
CBLDN KIA FUND 139 (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都品川区東品川二丁目3番14 号)	125,905	0.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	94,800	0.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	88,400	0.30
計	-	20,304,705	70.02

(注) 1 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいます。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	969,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	570,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	94,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	88,400株

2 当社は、自己株式687,952株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 687,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,310,400	283,104	-
単元未満株式	1,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,000,000	-	-
総株主の議決権	-	283,104	-

【自己株式等】

(平成24年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダンロップスポー ツ株式会社	神戸市中央区脇浜 町三丁目6番9号	687,900	-	687,900	2.37
計	-	687,900	-	687,900	2.37

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,408	3,767
受取手形及び売掛金	13,930	13,485
商品及び製品	6,097	7,000
仕掛品	382	491
原材料及び貯蔵品	2,335	1,917
その他	3,240	3,381
貸倒引当金	301	369
流動資産合計	28,093	29,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,289	2,250
機械装置及び運搬具(純額)	1,549	1,565
土地	3,063	3,054
その他(純額)	1,292	1,476
有形固定資産合計	8,195	8,347
無形固定資産		
のれん	6,561	6,327
その他	3,060	2,654
無形固定資産合計	9,621	8,981
投資その他の資産		
長期貸付金	2,928	2,924
その他	4,094	3,742
貸倒引当金	453	395
投資その他の資産合計	6,568	6,270
固定資産合計	24,386	23,600
資産合計	52,479	53,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,603	1 4,987
短期借入金	3,183	2,504
未払法人税等	656	950
賞与引当金	267	266
売上値引引当金	403	359
その他	1 4,899	1 4,802
流動負債合計	14,014	13,871
固定負債		
退職給付引当金	1,513	1,496
引当金	76	30
その他	1,660	1,606
固定負債合計	3,250	3,133
負債合計	17,264	17,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,207	9,207
利益剰余金	16,505	17,618
自己株式	216	602
株主資本合計	34,704	35,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	18
繰延ヘッジ損益	24	19
為替換算調整勘定	659	611
その他の包括利益累計額合計	712	610
少数株主持分	1,223	1,450
純資産合計	35,215	36,271
負債純資産合計	52,479	53,275

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	28,418	31,844
売上原価	13,327	14,708
売上総利益	15,091	17,136
販売費及び一般管理費	₁ 14,185	₁ 14,139
営業利益	905	2,996
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	3	4
為替差益	25	7
貸倒引当金戻入額	69	56
その他	85	80
営業外収益合計	202	162
営業外費用		
支払利息	37	37
持分法による投資損失	53	10
貸倒引当金繰入額	-	15
その他	38	18
営業外費用合計	129	82
経常利益	977	3,076
特別利益		
適格退職年金終了益	102	-
過年度長期前払費用償却戻入額	53	-
特別利益合計	156	-
特別損失		
固定資産除売却損	23	10
減損損失	-	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	-
災害による損失	₂ 152	-
アドバイザー費用	₃ 117	₃ 32
特別損失合計	346	60
税金等調整前四半期純利益	787	3,016
法人税、住民税及び事業税	275	1,030
法人税等調整額	209	105
法人税等合計	65	1,136
少数株主損益調整前四半期純利益	721	1,879
少数株主利益	119	193
四半期純利益	602	1,686

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	721	1,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	10
繰延ヘッジ損益	53	44
為替換算調整勘定	40	46
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	10	102
四半期包括利益	710	1,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	593	1,798
少数株主に係る四半期包括利益	117	183

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	787	3,016
減価償却費	1,197	1,038
のれん償却額	330	335
売上債権の増減額(は増加)	488	608
たな卸資産の増減額(は増加)	1,595	361
仕入債務の増減額(は減少)	1,503	172
法人税等の支払額	798	597
その他	779	362
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873	3,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	658	607
定期預金の払戻による収入	754	679
有形固定資産の取得による支出	720	641
関係会社株式の取得による支出	81	-
その他	185	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	891	659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,704	722
長期借入金の返済による支出	1,600	-
自己株式の取得による支出	-	386
配当金の支払額	574	574
その他	6	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,537	1,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,221	1,429
現金及び現金同等物の期首残高	2,981	1,727
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,922	3,158

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1)連結範囲の重要な変更 Srixon Sports South Africa(Pty)Limited は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2)持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除き主に定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、海外調達割合の増加に鑑み、コスト比較を適切に実施し、損益管理をより精緻に行うとともに、グループ内の会計処理方針の統一を図るために変更したものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ122百万円増加しております。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(株式交換の効力発生日の変更)</p> <p>当社と株式会社ダンロップスポーツ中部は、平成24年2月14日開催の取締役会において、株式会社ダンロップスポーツ中部を当社の完全子会社とするための株式交換を決議いたしました。従来、効力発生日である平成24年6月25日までに、本株式交換により割り当てる株式として必要な数の自己株式を取得できない可能性が生じたため、両社は効力発生日を平成24年9月28日に変更することについて、平成24年6月6日に取締役会の書面決議をいたしました。</p> <p>(自己株式の取得状況)</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社ダンロップスポーツ中部との株式交換において必要な株式数を調達するため、平成24年2月14日開催の取締役会において、平成24年2月15日から平成24年6月25日までを取得期間とした自己株式に係る事項を決議いたしました。本株式交換により割り当てる株式として必要な数の自己株式を取得できなかったため、平成24年6月22日開催の取締役会において、平成24年6月26日から平成24年9月27日までを取得期間とした自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末日後の自己株式の取得状況は下記のとおりであります。</p> <p>平成24年7月1日から平成24年7月31日までの取得自己株式数及び価額の総額</p> <p>取得自己株式数 : 117,900株 価額の総額 : 115,393,900円</p> <p>当該事項における平成24年2月15日から平成24年7月31日までの累計取得自己株式数及び価額の総額</p> <p>累計取得自己株式数 : 505,800株 価額の総額 : 501,883,600円</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形等の処理</p> <p>当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。</p> <p>受取手形及び売掛金 42百万円 支払手形及び買掛金 429百万円 未払金 118百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>Srixon Sports South Africa(Pty)Limited 5百万円</p>	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理</p> <p>当四半期連結会計期間の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。</p> <p>受取手形及び売掛金 36百万円 支払手形及び買掛金 537百万円 未払金 287百万円</p> <p>2</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 広告費・拡販対策費 4,619百万円 人件費 4,151百万円 賞与引当金繰入額 172百万円 貸倒引当金繰入額 32百万円 2 災害による損失 平成23年 3 月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う損失を「災害による損失」として計上しており主な内訳は下記のとおりです。 未実施広告料 87百万円 その他 65百万円 計 152百万円 3 アドバイザリー費用 法務調査費用 76百万円 財務調査費用 21百万円 その他 19百万円 計 117百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 広告費・拡販対策費 4,513百万円 人件費 4,086百万円 賞与引当金繰入額 177百万円 貸倒引当金繰入額 137百万円 2 3 アドバイザリー費用 法務調査費用 12百万円 財務調査費用 9百万円 その他 10百万円 計 32百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 6 月30日現在) 現金及び預金勘定 2,682 百万円 預金期間が 3 ヶ月を超える 760 百万円 定期預金 現金及び現金同等物 1,922 百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 6 月30日現在) 現金及び預金勘定 3,767 百万円 預金期間が 3 ヶ月を超える 609 百万円 定期預金 現金及び現金同等物 3,158 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	574	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	574	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	574	20	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月8日 取締役会	普通株式	566	20	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,584	1,833	28,418	-	28,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	348	392	(392)	-
計	26,629	2,182	28,811	(392)	28,418
セグメント利益又は損失()	1,109	215	893	11	905

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額11百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,021	1,823	31,844	-	31,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	160	197	(197)	-
計	30,059	1,983	32,042	(197)	31,844
セグメント利益又は損失()	3,100	113	2,986	9	2,996

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額9百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除き主に定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、海外調達割合の増加に鑑み、コスト比較を適切に実施し、損益管理をより精緻に行うとともに、グループ内の会計処理方針の統一を図るために変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「スポーツ用品事業」セグメント利益が120百万円増加し、「サービス・ゴルフ場運営事業」でセグメント損失が1百万円減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

また、当社は第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来、耐用年数によった場合と比べ、セグメント利益が「スポーツ用品事業」で10百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

金融商品の当第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

有価証券の当第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

デリバティブ取引は、事業の運営において重要なものとなっておりますが、デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,098円48銭	59円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	602	1,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	602	1,686
普通株式の期中平均株式数(株)	287,000	28,501,566

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成23年7月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は20円98銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....566百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月4日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

ダンロップスポーツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健 悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダンロップスポーツ株式会社（旧社名 S R I スポーツ株式会社）の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダンロップスポーツ株式会社（旧社名 S R I スポーツ株式会社）及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しているものであります。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。